



館長だより

山形県産業科学館

令和 7 年 5 月 1 1 日(日)

発行 館長 加藤 智 一

山形県内における「脱炭素先行地域（環境省）」採択を巡る動き

2025. 5. 10 山形新聞

(1) 米沢市および飯豊町 「牛ふんバイオ発電」

この事業は、牛ふんを発酵させて生じたメタンガスで発電する事業が中心で、この過程で発生する残渣物や余剰熱は農業用の液肥・ペレット肥料の生産に有効利用するものです。米沢牛は、置賜全域で飼育されていますが、米沢市と飯豊町で全体の 6 割を占めています。今回環境省から採択されたことで、約 50 億円が国から交付され、民間事業者の投資分などを含めた総事業費は、約 122 億円となり、内訳は米沢市が約 71 億円、飯豊町が約 51 億円となります。これらの事業費は、主に施設や設備の整備などに充てられますが、再エネ普及の他、環境配慮の生産によるブランド力向上、エネルギーの地産地消、地元の雇用確保も進めることとなります。



(2) 遊佐町 「アンモニアから水素を生成し発電エネルギーに」

遊佐町は、岐阜大学と岐阜大学のスタートアップ企業エクサージュールテクノロジーズが研究開発した、廃棄されたプラスチックからアンモニアを生成し、さらに金属触媒を用いて水素と窒素に分解。発生した水素を発電エネルギーに活用する社会実装実験に協力することを決め、9 日協定書に調印する運びとなりました。発電によって得られた電気は、建設現場の照明などに使用される他、将来的には、町内

のバイオマス発電所から排出された二酸化炭素を活用し、アンモニア、水と反応させ炭酸水素アンモニウムを合成し、肥料や合成燃料の原料とする計画があるそうで、町では今後、環境省の「脱炭素先行地域」採択を目指します。



「脱炭素」＝「生活の質脅かす」5 割超え (日本人の意識)

2025. 5. 7 朝日新聞

脱炭素繋がりで、実はこんな調査結果が報告されています。ドイツなどの研究チームの調査によると、「政府にさらなる気候変動対策を求める」と答えた人の割合は、日本でも 85.7 % でしたが、実際の行動に結びつきにくい現実があるようです。私を含めて多くの国民は、心の奥底でこんなふうに思っていないでしょうか。「自分一人ではどうにもできない」「心配してもしかたがない」「省エネと聞くと何かと我慢しなければいけないイメージだ」なんてね！つまり日本では、脱炭素社会に向けた取り組みのメリットや有効性が感じられていないのです。国立環境研究所が 24 年の調査で気候変動対策の影響について尋ねたところ、51.77 % が「生活の質を脅かす」と答えており、「生活の質を高める」の 12.10 % を大きく上回っています。また調査会社「イプソス」が 4 月に公表した調査では、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行に伴う影響について尋ねたところ、「プラスの影響がある」と答えた日本の割合は、雇用や災害、食料安全保障など 9 項目すべてで、調査した 32 カ国中最低か 2 番目に低い結果となりました。

温暖化対策で我慢を強いられるのではないかという「負担感」と、やっても何も変わらないのではという「無力感」が影響していると思われます。これまで温暖化対策と言えば、「身近なところから」とか「個人ができるところから」とか言い続けてきた私がかここにいるのですが、果たしてそれでよかったのか。間違っていないと思いますが、脱炭素の社会実現には繋がらず、かえって重荷になっていたかもしれない。逆効果だったのかな？じゃどうすれば良かったのか？心に響く成功例を共有できる場が無かったのかな？脱炭素社会の実現が個人の幸せに繋がることだという未来が想像できないと、日本は変わらないと思います。